

中小企業タイムズ

5月号

2013年
第678/253号
(毎月1日発行)

今月の見どころ

- 中央会の個別事業の紹介… 2・6面
- ジェットロ山梨がスタート… 7面
- 中央会の新たな顔ぶれ…… 8面

定価100円
昭和36年4月10日
第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

4月の出来事

●時事

- 1日 改正高年齢者雇用安定法が施行
- 13日 淡路島で震度6弱、各地で地震発生
- 15日 ボストンマラソンで爆発
- 16日 日本の総人口過去最大の減少、進む少子高齢化
- 20日 中国・四川省で地震、M7.0
中国で鳥インフルエンザ拡大、北朝鮮ミサイル問題

●山梨県中央会ニュース

- 15日 ジェトロ山梨開所式
- 26日 第1回正副会長会議、監査会

5月の予定

- 17日 第2回正副会長会議、第1回理事会
- 29日 青年中央会平成25年度通常総会

本事業は、平成24年度の補正予算として組まれた事業で、ものづくりに取り組む中小企業・小規模事業者(以下、ものづくり企業)が行う顧客(川下)のニーズに基づいた試作品の研究開発やそれに伴う設備投資等に要する経費の一部を補助することで、ものづくり企業の競争力を強化し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的としている。

本事業には、1,000億円を超える予算が確保され、平成26年秋までに全



3月26日 公募説明会(山梨県立文学館)

平成24年度補正 ものづくり中小企業・小規模事業者 試作開発等支援補助金

ものづくり補助金 1次公募第二次締切分として県内企業より7件が採択

国で概ね10,000件の試作開発等に対して補助金の交付を想定している。本年3月に本事業の基金設置法人兼全国事務局に全国中小企業団体中央会が、山梨県中央会を含む都道府県中央会が地域事務局に採択され、本事業における公募受付・審査・採択・補助金申請・交付決定・補助事業の管理などの業務を行う管理団体として委託を受けた。公募の概要は次のとおり。

▼補助対象事業

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等の取組みであり、以下の要件をすべて満たす事業であること。
(1) 顧客ニーズにきめ細かく対応した競争力強化を行う事業であること

ること

- (2) 認定支援機関により他社との差別化・競争力強化についての事業計画の実効性が確認されていること
- (3) 「中小ものづくり高度化法」22分野(別表参照)の技術を活用した事業であること

▼補助対象経費

原材料費、機械装置費、外注加工費、技術導入費、直接人件費、委託費、知的財産権関連経費、専門家謝金、専門家旅費、運搬費、雑役務費

▼補助率・補助金額

補助対象経費の3分の2以内で、

100万円～1,000万円

去る3月15日より補助金の1次公募が受付開始となり、3月25日に第一次締切、3月26日の山梨県立文学館での公募説明会を経て、4月15日の第二次締切をもって、1次公募受付が終了となった。

応募案件は、第三者審査機関である地域採択審査委員会および全国採択審査委員会において厳正なる審査が行われ、4月30日には、1次公募のうち第一次締切(3/25分)として、山梨県では、別表の7件(全国では742件)が採択された。採択された7件は、今後補助金の交付申請・事業実施へと進んでいく。

また、1次公募のうち第二次締切(4/15分)は現在審査が行われている。本事業は、複数回の公募が予定され

ものづくり高度化に基づく22分野の技術

1. 組み込みソフトウェア	12. 金属プレス加工
2. 金型	13. 位置決め
3. 冷凍空調	14. 切削加工
4. 電子部品・デバイスの実装	15. 繊維加工
5. プラスチック成形加工	16. 高機能化学合成
6. 粉末冶金	17. 熱処理
7. 溶射・蒸着	18. 溶接
8. 鍛造	19. 塗装
9. 動力伝達	20. めっき
10. 部材の締結	21. 発酵
11. 鋳造	22. 真空

採択企業一覧(1次公募第一次締切分)

(順不同)

No.	採 択 先 申 請 者 名	事 業 計 画 名
1	藤精機株式会社	自社開発システムによる多品種少量・変数変量生産の短納期化生産の実現
2	株式会社スワ	細骨用インプラントの試作開発
3	株式会社エスワイ精機	アルミダイカスト高真空鋳造技術の開発
4	株式会社コアーズ	リフローシミュレーション用高速加熱観察炉と観察ソフトの開発
5	株式会社ハーモテック	高纯净度非接触搬送機器の開発
6	コミヤマエレクトロン株式会社	高速パタリングによる新カラー成膜(薄膜)法の開発
7	株式会社オキサイド	自社製素子を組み込んだ波長532nmレーザ光源の製品開発

っており、今回の公募は6月頃に予定されている。

市場ニーズと技術動向を見据えた熟度の高い試作開発計画の申請・実施が望まれているとともに、昨年11月に中小企業庁が認定した「経営革新等認定支援機関」(山梨県においては4月26日現在275ヶ所)による当該事業の実行支援も期待されている。

山梨県中央会では、事業の概要、公募内容、Q&A等の詳細情報を随時更新し公開していますので、中央会ホームページ<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/mono>をご覧ください。

通常総会終了後の事務処理について

通常総会が終わると、限られた期間内で事務処理を行わなければなりません。遺漏なきよう、次の流れを参考に適切な事務処理を行って下さい。なお、書類の様式・作成、具体的な処理の方法等についてご不明な点は、中央会職員にお気軽にお尋ね下さい。

通常総会終了後の基本的な流れ

通常総会開催



理事会開催 ※通常総会で役員選挙を行った場合、代表理事・副理事長・専務理事等の選任



通常総会議事録の作成 ※役員選挙を行った場合、理事会議事録の作成



通常総会終了後、2週間以内に決算関係書類・事業報告書・通常総会議事録を所管行政庁へ提出

①決算関係書類提出書②決算関係書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案）③事業報告書④通常総会議事録の謄本

注：所管行政庁への決算関係書類の提出は忘れずをお願いします。怠ると職権解散の対象となります。※役員（理事及び監事）を変更した場合、役員変更届書を所管行政庁へ提出

※通常総会において、定款変更が決議された場合、定款変更認可書を所管行政庁へ提出します。

①定款変更理由書②定款変更条文新旧対照表③総会議事録の謄本

※代表理事を変更（注：同一人物が留任の場合も）した場合、就任日から2週間以内に変更登記を行います。また、登記事項である「名称、主たる事務所、事業、公告の方法、出資1口の金額、出資払込の方法、地区」に変更が生じた場合は、定款の記載事項であるため、所管行政庁に定款変更を申請し、認可後に変更登記を行います。



事業年度終了後、原則2ヶ月以内に税務申告書類の作成・提出・納税

- ・法人税…税務署
- ・法人県民税＋事業税…県税事務所
- ・法人市町村民税…市町村税務課

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業公募

I. 本事業の趣旨

組合員の経営基盤の強化や生産性の向上を目指した、既存の共同事業の改善や新たな事業開発のためのフィージビリティ・スタディ※（実現性調査・研究）、さらにはフィージビリティ・スタディの結果を具体化するための事業に対して助成を行い、組合員及び組合の活性化を支援します。

なお、対象組合等はII. 2.のとおり。

※新事業やシステムの導入等を計画する際、それを実施した場合の課題や採算性等を評価、検証し、その事業が成立する可能性を事前に調査すること。

II. 事業内容

1. 補助対象となる事業内容

①組合員及び組合の活性化のために実施する調査・研究

例）ITを活用した市場開拓

首都圏や海外等の新たな需要先の開拓

今後の原材料の安定的確保

消費者ニーズに対応する新たな意匠開発

他分野等との連携による技術開発

物流システムの効率化

伝統技能の継承 等に関するフィージビリティ・スタディ

②上記のフィージビリティ・スタディの結果を活用した実現化事業

例）ITの活用や物流効率化等の実証システムの開発

プロトタイプの開発

テストマーケティング等の具体化のための事業

（注：②の事業は、フィージビリティ・スタディに続いて当該年度において実施していただくことが条件となります。）

2. 対象組合等

①事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者（常時使用する従業員の数が5人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、2人）以下の会社及び個人）

②事業協同小組合及び企業組合

③協業組合であって、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は組合員の4分の3以上が協業実施直前において小企業者であったもの

④事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の直接又は間接の構成員の総数のうち、4分の3以上が小企業者であるもの

⑤前記①～④に掲げる組合以外の組合であって他の特別の法律に基づく組合にあっては、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの

3. 補助金額・補助率

1件当たりの補助金額は1,200千円を上限とし、総事業費の2/3を助成します。

4. 募集期間

平成25年6月3日（月）～7月12日（金）

●事業申請の方法、様式や事業内容の詳細は、担当指導員もしくは山梨県中央会組織開発部組織課（堀内・仲澤）☎055-237-3215まで。

成長分野で成長戦略を

ibuki

息吹

日本の産業は、江戸時代から明治時代になり産業革命を迎え、繊維産業を中心に栄え世界に進出した。

その後日本の産業は、日清戦争（1894年）、日露戦争（1904年）、第1次世界大戦（1914年）を契機に軍需産業を中心に国策として重工業を育成し繁栄した。第2次世界大戦（1945年）後の日本は、廃虚と化した街からの出発であったが、朝鮮戦争（1950年）による軍需ブームで復興のきっかけをつかむと一気に波に乗り、高度成長期、安定成長期を経て現在の高度に発展した社会まで上り詰めた。

この時代にもっとも隆盛を極めたのが電気産業と自動車産業であった。戦後は、アメリカの家庭であらゆる電化製品に囲まれて便利に暮らしている姿が盛んに紹介され、日本庶民にとっては、電化製品を中心とした大量消費のアメリカ庶民の生活ぶりは実に魅力的でその影響を多大に受けた。当時の日本では、テレビ、冷蔵庫、洗濯機が「三種の神器」と言われ、家電製品の普及が進む中、家電製品の製造業界は日本企業が世界をリードする存在へ成長していった。また、自動車産業も戦前の各種製造技術がそのまま自動車に移行したことにより性能のよい自動車が開発され大衆車が登場し、電気産業同様に輸出を大幅に増加させて日本を代表する産業となった。

世界の国々の産業の分業は、経済のグローバル化が進む中、それぞれの国々の生産条件の変化によりその分担（成長分野）が大きく変化を遂げていく中、日本の産業もその転換期を迎えている。この激しい国際競争で日本が生き残っていくためには、次世代の日本の成長分野を開拓し成長戦略を打ち出していく必要があり、現在日本の成長分野として大きく目を向けられている産業として健康医療産業、宇宙産業、ロボット産業、鉄道等インフラ産業、環境産業等が取り上げられており国策で力を入れている。

御社も時代に乗り遅れないため自社の成長分野を再考して、成長戦略を練り直してみませんか。

●山梨県中小企業団体中央会情報連絡員報告

本県の3月の景況は、全業種のDI値が、売上高-20(前年同月比-34)、収益状況-38(前年同月比-28)、景況感-28(前年同月比-28)となっている。業種別のDI値では製造業で、売上高-25(前年同月比-40)、収益状況は-40(前年同月比-30)、景況感-25(前年同月比-25)。非製造業で、売上高-17(前年同月比-30)、収益状況-37(前年同月比-27)、景況感-30(前年同月比-30)となった。

全体の前年同月比では、製造業及び非製造業ともに全ての項目で著しく悪化している。

しかし、前月比では製造業の売上高が10ポイント、景況感が5ポイント改善し、非製造業でも売上高が6ポイント、収益状況が3ポイント、景況感が10ポイントと全ての項目でDI値が好転した。

情報連絡員による県内の3月の業況報告は、円安、株高が進むなかで、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待感がある一方、年度末の生産調整による受注減や原材料、燃料等の高騰により収益を悪化させているとの報告も多く見られた。

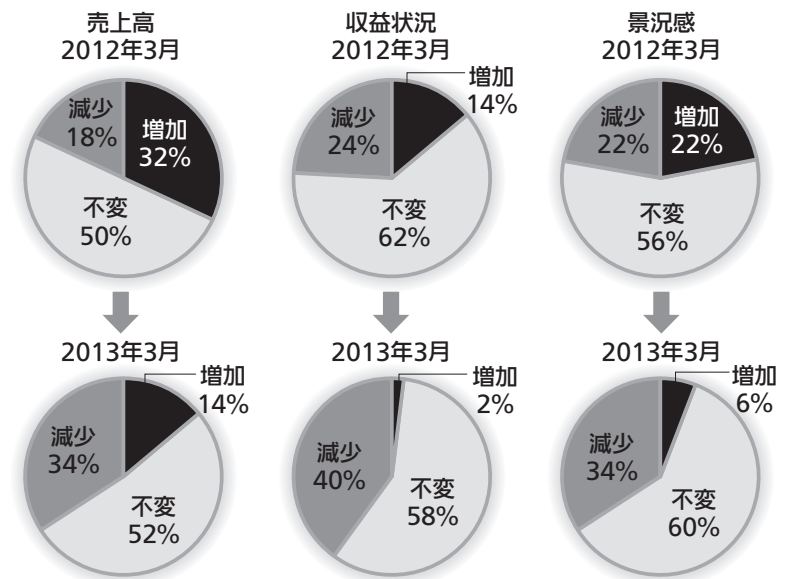
製造業では、原料等の値上がりによる売価への転嫁について検討している報告もあった。

非製造業では、米国産牛肉の規制緩和による需要増への期待や東日本大震災の影響で急減した外国人観光客が回復傾向にあるとの報告があった。

また、金融緩和や緊急経済対策による5兆円超の公共投資の執行などが追い風となり、業況の好転が期待される報告があった。

今後、原材料や燃料価格の高騰に加え、5月からの電気、ガス等の公共料金の値上げによる消費マインドの低下も懸念されるが、明るい兆しもあり県内の景気回復に期待したい。

データから見た業界の動き(平成25年3月分)



業界の動き

平成25年
3月分



トピックス

情報連絡員には、景気動向の変化、現状とその背景などについて、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原材料等経費・資金繰りなど)についてコメントを求めた。

業界から一言

●製造業

●食料品(水産物加工)／円安の影響で輸入原料の価格が上昇し中元商品への影響を懸念。

●食料品(洋菓子製造)／スーパーやコンビニ向け商品は好調だが、OEMは在庫調整の影響から低調。

●食料品(製麺)／原料の値上がりによる売価への転嫁を検討中。

●食料品(菓子)／収益が悪化している。

●繊維・同製品(アパレル)／初夏物の受注は順調だが、好転とまでは言えない。

●木材・木製品製造／輸入材の高騰が止まらない。

●家具製造／消費税の増税や物価高騰前の駆け込み需要からか、昨年に比べ好転。

●紙・紙加工品／売上は前年度5%以上減。

●印刷／低水準で推移。

●窯業・土石(砂利)／燃料費や電気代の値上がりにより収益が悪化。

●窯業・土石(生コン)／売上高、出荷量は、依然として厳しい。電気料金や燃料費の増加に加え、原料価格の値上げ予定から価格転嫁を検討中。

●鉄鋼・金属／今年に入り月を追う毎に悪化。

●一般機器(1)／工作機械部品加工は依然低調。親会社の在庫調整がつけば動く予測。

●一般機器(2)／既存の仕事が減少。

●電気機器／受注の下降が止まらない。

●電気機器／プレス、モーター

ド業界等は受注減。自動車関係や半導体関連の受注も減少傾向。

●宝飾(1)／輸出が増加傾向。

●宝飾(2)／円安による金相場の上昇で、資金繰りが難しい。

調。太陽光発電やLED等は順調。

●小売(石油)／中東原油が高騰したが、イタリアの政情不安による円高傾向で原油価格が若干の値下がり。

●商店街(1)／土曜日イベントが好調だが、組合員間の売上格差が拡大。

●商店街(2)／来街者が減少し、中心と駅前の飲食店で客の奪い合いが起こっている。

●卸売(紙製品)／円安に伴う諸物価の値上りが収益を圧迫。

●小売(青果)／大型店の影響で利益、売上ともに減少傾向。

●小売(食肉)／牛肉は、高値安定で推移。米国産牛肉の規制緩和による市場の伸長に期待。

●小売(水産物)／業界は悪化傾向。小麦粉や油等の値上げ時期を懸念。

●小売(電機製品)／春の展示会や販促活動で売上増。しかし、テレビは依然低調。

●建設業(総合)／24年度補正予算で公共工事発注が増加。今後、機材及び労務費等の高騰が積算単価に反映できるかが課題。

●建設業(鉄構)／本業より鉄骨等の加工物件が増えているものの、価格安から、売上増には繋がらない。

●設備工事(電気工事)／政府の経済政策が建設業に良い方向に向いているが、県内にはまだその効果は表れていない。

●設備工事(管設備)／国交省の25年度公共工事設計労務単価が平均15・1%上昇した。

●運輸(タクシー)／売上が大幅に減少。物価上昇により経営は一段と苦しくなると予測。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の高騰は、営業努力では吸収できず、今後は、排出事業者に値上げの依頼をしなければならぬところまで来ている。

業界の声

●一般社団法人 山梨県木造住宅協会

代表理事 中村伊伯氏

設立の経緯について

現在、地域にある中小の工務店は大変疲弊しています。その要因は、県外資本の大手ハウスメーカーが大きな市場シェアを獲得しているためです。しかし、その地域に合った住宅を建築することは、その地域をよく知る工務店だからこそできることだと思います。その想いを実現させるため、また地域の工務店がこれからも生き残っていくために、昨年5月に本会を設立しました。

協会の事業について

本会の主な事業としては、情報収集力に乏しい工務店を支援していくため、国等の各種情報の提供、補助事業の申請支援等を行っています。また、設計事務所や森林組合等も会員とし、本県において、設計から資材の調達、建築まで一括して行える体制を整えています。

今後の展開について

本県は周囲を山に囲まれており、木材が豊富にあります。この利点を活かして、本県の住宅は「本県の木材を使い、本県の設計業者が設計し、本県の工務店で施工する」、「言わば住宅の「地産地消」を目的に活動していきたいと考えています。

木材にはクセがあり、設計、建築には高い技術が必要になります。しかし、木材には木材だからこそ感じる「木の暖かみ」があります。これは、鉄筋、鉄骨には出せないものです。この良さを多くの方々に知って頂くためにも、研修会等を通じて会員企業の技術の向上を図っていきたいと考えています。

今後集う人々が笑顔になれるような建築物を作り出していきたいです。



木の良さを知ってもらうため、定期的にイベントを開催している

今年も感謝を込めて 「ハナミズキ祭り」を開催

ACTIVE KUMIAI

朝日通り商店街協同組合



ハナミズキ祭りの風景

朝日通り商店街協同組合（山本幸男理事長）は、4月20日（土）「第10回ハナミズキ祭り」を開催した。

ハナミズキは、平成元年に建設省（当時）のロードピ

ア事業の実施に伴い、各個店がセツトバックし、約100本が植栽された。今年も、長さ40メートルにわたって、ピンクや白

の花が咲き誇り、今や甲府の春の風物詩の一つとなっている。

当日は、県内の福祉施設20団体が作ったパンやジャム、陶器や雑貨等をフリーマーケットで販売したほか、県内の大学生や企業等で構成した「朝日通り8者コンソーシアム（ASH8）」が手がけたハナミズキの酵母菌を使用したパンや限定ワインの販売も行われた。

また、スタンプリヤや先着200名に鉢植えプレゼント等のイベントも併せて行われ、大勢の人で賑わった。同商店街で生花店を営んでいる山本理事長は、「ハナミズキはワシントンに送った桜のお返しとして日本にやってきました」という話はとても有名です。そのことからハナミズキの花言葉は

『返礼』となったそうです。商店街は、大型店のように広い駐車場や利便性に富んではいませんが、地域のお客様が買い物をするだけでなく人と人との距離や関係が近くなる場所です。これからも訪れる方が喜んでいただけるようにはやさしい町づくりを目指して行きたいです。」と語った。



朝日通りのハナミズキ

“売り”の「再発見」と 効果的な「PR方法」

ACTIVE KUMIAI

やまなし販路開拓支援事業協同組合



「企業PR会」で“売り”のブラッシュアップを行った

この研修会・PR会を終えて藤原理事長は、「景気低迷により経営状況は依然として厳しいが、今回の研修会・PR会で学んだことを活かし、それぞれの経営の一助としてもらいたい」と述べていた。

また、最後にはこれまでの研修で学んだ技術を実際に経験する「企業PR会」を実施した。実際に自社の“売り”を組合員の前でPRする中で、PRが足りない部分、また新たな“売り”についての検討を行った。

まず、各企業の“売り”の見つけ方、その“売り”を効果的に顧客心理や消費者心理へ訴えかけるPR手法等のポイントを学ぶ研修会を2回に分けて実施した。研修では自社の「企業理念」、「独自ブランド」等を分析することによる本当の“売り”の見つけ方と顧客や消費者の「T・P・O」を把握し、それに合った自社の“売り”を提供することにより、効果的なPRが可能となることを学んだ。

習得することを目的に実施した。また、研修会で習得したPR方法を「企業PR会」で実際に経験し、さらにPR方法のブラッシュアップを行った。



研修会にて企業の“売り”を再確認した

第42回甲府ジュエリーフェア

～Kofu Jewelry Fair 2013～

信玄公まつり輝きの祭典『大宝飾展』

ACTIVE KUMIAI

山梨県水晶宝飾協同組合



テープカットする内藤会長夫人（中央右）

ある山梨で開催される国内最大級の総合展示会として、国内ばかりでなく、中国、台湾、タイ、マレーシアからもジュエリーメーカーや流通業者など1,987人が訪れ、売上額は22億円を達成した。

今回はジュエリーの集積産地であることを積極的に示すため、通常の流通関係組合員の出展に加え、貴金属工業、宝石研磨、水晶美術彫刻の製造・加工関係の組合員も出展した。製造・加工関係では実演も行われ、普段は目にするのできない製造工程の技術が注目されていた。

4月6日（土）は、信玄公まつり輝きの祭典『大宝飾展』が引き続き同会場で開催された。これは宝飾産地山梨を広く一般にPRするため、前日までの「甲府ジュエリーフェア」を一般に開放したもので、消費者向けの宝飾展としても国内最大規模となる。

また、同組合は大宝飾展に合わせて、「ジュエリー大使」に白須慶子さん、小菅由貴さんを任命した。昨年まではミス宝石コンテストを開催し、ミス宝石には山梨のジュエリーのPR活動を行ってもらってきた。しかし、今年からはより幅広いPR活動を目指してジュエリー大使を任命することとなった。



会場風景

TOPICS 甲府置工業協同組合

春の展示即売会を開催

ACTIVE KUMIAI



多くの畳資材等が取りそろえられた展示即売会

甲府置工業協同組合(長田憲一理事長)は、3月28日に「春の展示即売会」を開催した。組合では、長年にわたり畳表をはじめ資材の共同購買事業を行っており、春と秋の年2回、組合員を対象とした展示即売会を行っている。

当日は、組合員多数参加のもと、遠くは九州、広島の産地問屋等から見本提供の協力を得て行われ、会場には、多くの種類の畳表など資材のほか、専門工具なども取りそろえられた。組合にある在庫品なども含め通常よりも割安で購入できる機会とあつて、一級技能士の資格を持った組合員らは、手に取り熱心に吟味していた。売上は半日で、畳表が約1,400枚、総額約250万円となった。

また、畳業界では、春と秋の畳の日のPR活動と共に、流行のゆるキャラを活用するなど、需要拡大と畳のある生活の普及活動に努力しており、4月29日の畳の日には、甲府駅南口にて畳の普及のためのPR活動を行った。

長田理事長は、「現在、住宅事情の変化で和室は減少傾向にあり、表替え需要も減っている中、一つしかない和室に対してこだわりを持つお客様からの依頼や要望に丁寧に対応していきたい。新聞折り込み広告などで、安価な畳の広範囲での営業攻勢があるが、長年地元に着目して営業してきた専門業者として、品質と技術に自信を持って、今後ともお客様のニーズに応えていきたい。」と話した。

組合では、主な事業として共同購買事業とともに共同受注事業を行っており、甲府市の住宅課など各署に営業活動を行い、市営団地などの畳替えの受注を推進している。今後も、組合はお客様に安心していただける品質の畳を提供していく。畳についてのご相談は、知識が豊富で、メンテナンスのアドバイスができるプロの畳職人におまかせください。

関東山梨地域産学協働協議会

関東山梨地域を代表する産業界の団体・企業等と関東山梨地域大学グループ(東京、神奈川、栃木、山梨)に参加する14の大学は「関東山梨地域産学協働協議会」を結成した。協議会では、産学が協力して、産業界のニーズに対応した新しいプログラム(授業内容)の導入を検討する文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を実施しており、本会も県内から唯一参加している山梨英和大学とともに取り組んでいる。

本事業は、平成24年度から平成26年度の3年間に、3つの取組テーマに基づく教育改善をグループで推進することにより、グループ各大学において産業界のニーズに対応した教育の質的向上を図る。

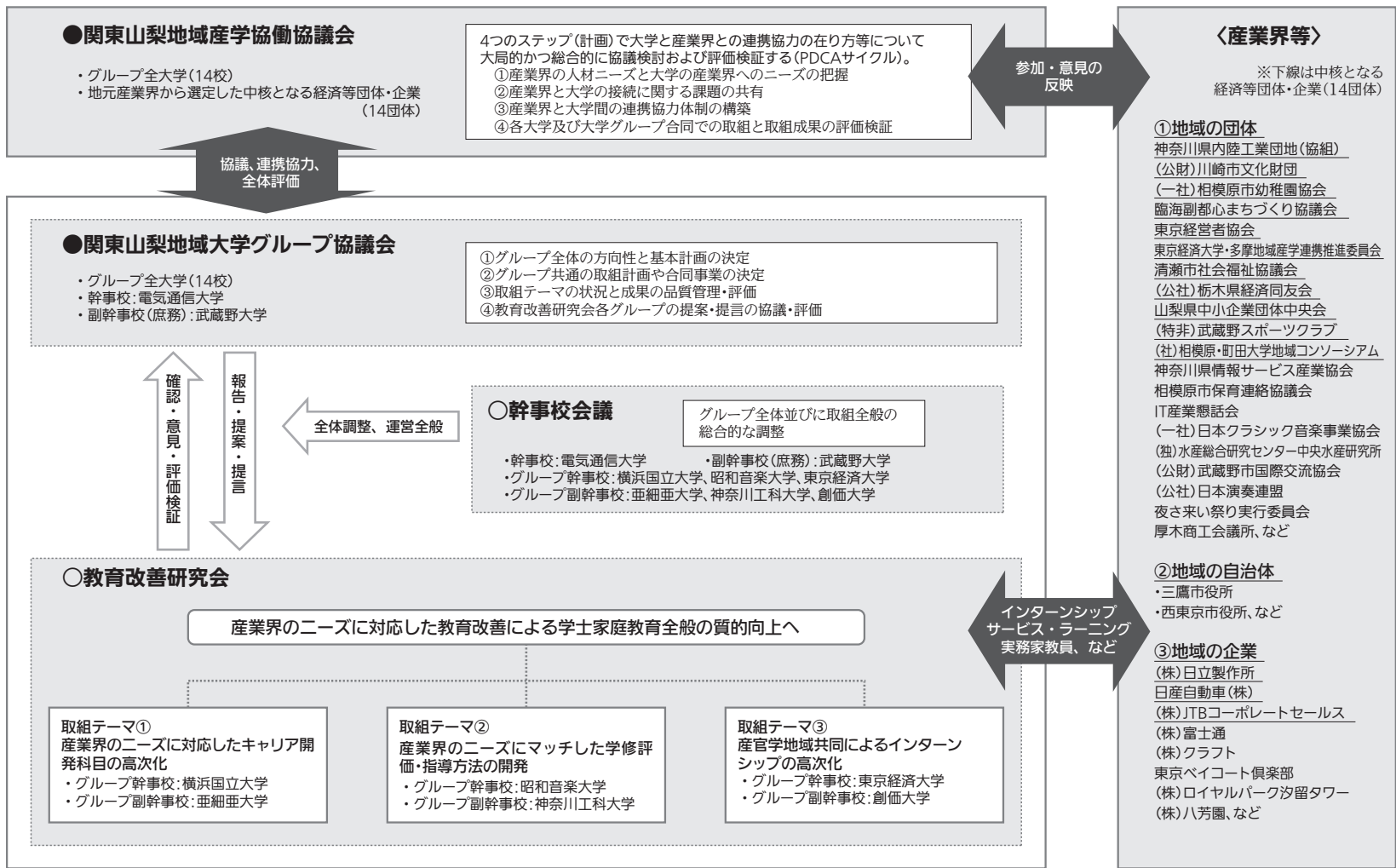
取組テーマは、①産業界のニーズに対応したキャリア開発科目の高次化、②産業界のニーズにマッチした学修評価・指導方法の開発、③産官学地域共同によるインターンシップの高次化の3テーマで、中央会は、③の取組テーマに産業界の委員として参加している。

また、関東山梨地域産学協働協議会への参加の他に、山梨英和大学と共同で県内の企業を対象に「産業界のニーズに関するアンケート調査」を実施し、産業界のニーズに対応した人材育成のために大学が取り組むべきことを検討している。

中央会では、本事業をはじめとして、県内の大学と連携することにより、中小企業への就職促進や幅広い人材育成を図っていききたいと考えている。

※「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」とは…産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを形成して、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図る優れた大学グループの取組を国として支援する事業。

関東山梨地域大学グループ組織体制図



地域中小企業の魅力発信による人材確保を目指して

中央会では、就職を希望する大学、短大及び専修学校等の学生に対し新卒者の採用を検討している中小企業の魅力を発信するとともに学生と中小企業者に出会いの場を提供し、学生の企業選択の幅を広げることや中小企業の人材確保を支援する事を目的とした「中小企業新卒者就職応援事業」、並びに既に雇用されている新規就職者の定着支援を目的とした「新規就職者定着支援事業」を実施することに加え、企業側からの目線で、新卒者等の人材確保と定着支援を目的とした「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」を実施することとなった。

これら事業を実施することにより、大学生の就職内定率が過去最低水準で推移するなど、深刻化する新卒者の就職難を解消するといった求職者側（主に新卒者）と、企業情報等を広く求職者に発信する事が出来ずに魅力を十分に伝えることが出来ていない求人企業側（主に中小企業）を一括で支援することが可能となり、雇用のミスマッチ等を未然に防ぎ継続的な雇用を実現させることを目指している。

1. 県内企業の魅力発信

(1)新卒者就職応援企業ナビへの登録推進

山梨県が開設した「新卒者就職応援企業ナビ」は、勤務地域、職種、業種、学歴のほか、ワークライフバランスの推進など企業の持つ魅力で企業検索を行える機能を備えた企業情報サイトであり平成25年3月末現在で362社が登録している。

<http://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/kigyo-navi/index.html>



▲新卒者就職応援企業ナビ トップページ



▲昨年度ガイドブックの表紙



昨年度の合同就職説明会の開催状況

昨年度は3回開催し、それぞれ50社以上の企業と200人以上の学生が参加した。

- 開催日程
6月24日(月)、8月9日(金)、9月27日(金)、10月22日(火)
11月28日(木) ※時間は何れも13時～16時
- 開催場所
ベルクラシック甲府

(2)大学別就職説明会の開催

個別大学毎の企業、学生を対象とした説明会を開催する。

※学生に対して参加企業が自社のプレゼンテーションを行った後に個別説明(面接)を実施する。

3. 新規就職者等への定着支援

若手従業員を対象に、社会人に必要なスキル等を身につけるとともに職業意識の向上を促進することにより、早期離職の低減を図る。

(1)内定者向け合同社会人育成研修

単独で内定者向けの研修を開催する事が難しい中小企業を対象に、合同で内定者向け研修会を開催する。

(2)若手従業員セミナーの開催

若手従業員(入社1～3年目)を対象に、社会人として必要な知識の取得及び1人の従業員として自立した業務を遂行するために必要なスキルを向上させるためのセミナーを開催し、職場定着率の向上に繋げる。

- ①入社1年目向けセミナー
(入社直後、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月研修をそれぞれ開催)
- ②入社2～3年目向けセミナー
(業界、地区ごとに開催予定)

(3)経営者(管理者)向け若手従業員育成セミナー

経営者(管理者)を対象に、若手従業員を定着育成するために必要なコミュニケーションスキルの向上と会社全体として行うべき教育等についてのセミナーを開催する。

▶参加方法等、お気軽にお問い合わせ下さい。

山梨県中小企業団体中央会 労働課 TEL:055-237-3215

2. 企業と学生の出会いの場を提供

平成26年4月に新卒者等の採用を予定している企業を対象に開催

(1)合同就職説明会(面接会)の開催

県内外の学生を対象に、県内中小企業を中心とした合同企業説明会を開催する。

ジェトロ山梨貿易情報センター

がスタート



開所式でのテープカット

象とした、具体的成果の創出、③産業界、経済団体、自治体、金融機関、大学等との連携体の構築を基本方針とした。

今年度はジェトロの事業・サービスの説明とニーズ把握につとめ、電子機器・機械産業、織物・テキスタイル、農林水産品・食品・宝飾、サービス産業の分野別の取り組みを推進し、セミナーやバイヤーを招いた商談会の開催、専門家の派遣や現地サポート、グローバル人材の育成などを行う。また10月に山梨で開催される、アジア貿易振興機関フォーラム(ATPF)の事務レベル会合(24ヶ国から参加)にも山梨の魅力発信のために大きな期待が寄せられる。

ジェトロ山梨は、国内37カ所目となるジェトロの貿易情報センターとなり、所員6名体制でスタートする。海外55ヶ国に拠点を持つネットワークを活かし、中小企業の海外との取引や海外進出を支援する活動を展開して行く。

4月15日、日本貿易振興機構(以下、ジェトロ)の山梨貿易情報センター(以下、ジェトロ山梨)の開所式がアイメッセ山梨にて行われた。テープカットには、ジェトロの石毛理事長をはじめ、宮川関東経済産業局長、横内山梨県知事、業界団体の代表が出席し行われ、本会からはジェトロ山梨振興協議会の会長である、内藤会長が出席した。開所式終了後には、拠点となるアイメッセ山梨4階に開設された事務所を見学した。

その後、会場をベルクラシック甲府に移し、記念講演会およびレセプションが行われた。講演会では、東京大学戸高教授より「つながりによる経済成長と産業集積とグローバル化」と題して日本と山梨の経済成長に向けてグローバル化と産業集積の必要性、あり方について講演が行われた。

続いて、ジェトロ山梨の高野所長より平成25年度の事業計画が説明された。今年度は、①地域のニーズに応じた相談、セミナー、情報発信等の実施、②山梨県の重点分野を対



レセプションでの鏡開き

山梨労働局からのお知らせ

◆最低賃金が改正されました

「山梨県貴金属製品製造業最低賃金」が、平成25年4月17日に改正されました。

貴金属製品製造に関して、作業工程が変わります。

詳しくは、**山梨労働局賃金室**(TEL:055-225-2854)にお尋ね下さい。

◆使ってみよう!「業務改善助成金」

賃金改善計画の作成等の一定の条件を満たせば業務改善(生産性の向上が見込める機器、設備などのハードはもちろん、社員の研修、就業規則の整備などのソフト面まで含んだもの)に要した経費の2分の1を助成します。(時給800円未満の労働者がいる中小事業主が対象です。)

まずは、**山梨労働局賃金室**(TEL:055-225-2854)までご相談下さい。

◆何でもご相談を! 「最低賃金総合相談支援センター」

企業の労務・経営・業務改善も含めたワン・ストップ相談を行っています。ここでは、**社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家の派遣も無料で行っています。**労務・業務改善でお悩みのことがありましたら、気軽にご相談下さい。

●**山梨県最低賃金総合相談支援センター**

山梨県中小企業団体中央会内 (TEL:055-237-3215)

関東財務局 情報BOX

からのお知らせ

「中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識」等説明会の開催について

中小企業の経営者の方々を対象に下記のテーマの説明会を開催します。講師派遣のご要望がありましたら、最寄りの財務事務所までご連絡頂きますようお願いいたします。

(1)テーマ

①中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識について

▶ <http://www.fsa.go.jp/policy/chusho/nattoku.pdf>

②中小企業金融円滑化法の期限到来後の検査・監督の方針等

▶ <http://www.fsa.go.jp/common/conference/danwa/2012/20121101-1.html>

③「資本金借入金」の積極的活用について

▶ <http://www.fsa.go.jp/policy/kariirekin/index.html>

④ABL(動産・売掛金担保融資)の積極的活用について

▶ <http://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130205-1.html>

(2)説明時間

30分~1時間(※ご要望に合わせ実施いたします。)

(3)費用

説明者への旅費及び謝金につきましては不要です。

4月から8名の職員を採用しましたので紹介します。

新採用職員紹介



●中小企業新卒人材採用支援事業
コーディネーター
組沢 正文氏



●ものづくり中小企業・小規模事業者
試作開発等支援事業
コーディネーター
中村 一美氏



●ものづくり中小企業・小規模事業者
試作開発等支援事業
コーディネーター
秋山 正博氏



●ものづくり中小企業・小規模事業者
試作開発等支援事業
コーディネーター
桜井 隆男氏



●新規就職者定着支援事業
コーディネーター
窪田 一秋氏



●最低賃金総合相談支援センター
コーディネーター
堀内登喜夫氏



●中小企業新卒人材採用支援事業
コーディネーター
長澤 奈美氏



●中小企業新卒人材採用支援事業
コーディネーター
町田 昌一氏

編集後記

皆様も今月は、総会シーズンで大変忙しいこと
と思います。昨年度の計画に対する結果を皆で振
り返りつつ、活性化のためには今年度の計画づく
りが非常に重要となります。また、会員が一堂に
会する絶好の機会を有意義な情報交換の場に出
来るかが団体の運営にとってカギになると思い
ます。

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216
E-mail
webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

第58回 山梨県中央会通常総会開催の お知らせ

当会通常総会を次の日程にて開催致します。

開催日時 平成25年6月3日(月) 14:00～

開催場所 昭和町西条3600 アピオ甲府本館「吉兆の間」

お知らせ



絆と心を荷台にのせて
走れ！トラック 緑の道を

平成24年度標語最優秀作品

（社）山梨県トラック協会 （公社）全日本トラック協会

Yamanashi Chuo Bank **山梨中銀**
街並みづくり応援ローン

看板を新しくしたい！ シャッターを新しくしたい！
店舗の外装、内装にかかる
設備資金ニーズに
ご利用いただけます。

クロスを張り替えたい！ テーブルを新しくしたい！

山梨中央銀行は、商店街や地域経済の活性化に関する取り組みを応援いたします。ぜひお気軽にご相談ください。

※上記の設備資金ニーズは一例です。本ローンのお使いみちにつきましてはお気軽にご相談ください。

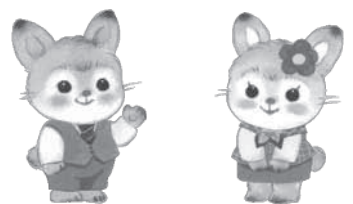
ご利用いただける方	次のいずれかに該当する法人および個人事業主のみなさま 1. 1年以上、小売業または飲食・サービス業を営んでいる事業者の方 2. 小売業または飲食・サービス業を営んでいる事業者の方に、店舗等を賃貸して いる（または賃貸する予定である）物件所有者の方
お使いみち	以下に該当する設備資金にお使いいただけます。 1. 店舗等の看板、シャッター、外壁塗装等の外装費用 2. クロス張替え、床板張替え等の内装費用
ご融資金額	無担保扱い：500万円以内 有担保扱い：1,500万円以内
ご融資期間	10年以内（据置期間はございません）
ご融資利率	当行所定の変動金利を適用いたします。
ご返済方法	元金均等返済
担保	個別にご相談させていただきます。
保証人	法人：代表者 個人：不要
保証料	信用保証協会をご利用の場合は、別途保証料が必要となります。

※ 信用保証協会保証付き融資の場合は、有担保扱いの利率を適用いたします。

◎くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。 http://www.yamanashibank.co.jp/
0120-201862（照会コード：9）
受付時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00
（ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。） 平成24年7月25日現在

～次世代に向けた
エネルギーのために～

山梨県民信用組合は
太陽光発電システム導入を
お考えの皆様を応援します



けんみんのグッドパートナー

YKS 山梨県民信用組合

甲府市相生1丁目2-34 TEL055-228-5151
http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp/